論文紹介 巻き込まれた漁師たち：日本の漁業の衰退と反原発運動の台頭

スタッフが気になる論文を紹介するコラムの第２回目。今回は、当室も情報提供に協力した吉田敏明さんの最新の論文”Entangled Fisherfolk: The decline of the fishing industry and the rise of the anti-nuclear movements in Japan” Energy Research & Social Science 138 (2026).[1]を紹介します。

日本では1960年代から2000年代にかけて、電力会社や国から約60～70の自治体に原発建設計画が提案されました。しかし、福島原発事故当時の原発立地自治体が22箇所であったことから、計画の大部分が住民の反対運動によって頓挫したことがわかります。これまでの議論では、一党優位性の国家における反対運動は成功する可能性が低いとの指摘もされており、この事実を説明できません。そして、反対運動が成功した地域とそうでない地域を決めた要因は何なのか？この論文では過去60年に遡る26件の運動を対象に、各自治体の状況や運動戦略とその変遷について資料調査、現地調査、インタビュー、ケーススタディを行い、そこから運動の成功要因とその社会的・政治的背景に関する定性データを抽出しました。そのデータを、ファジィ集合定性比較分析（fs/QCA）[2]によって処理し、運動の結果に影響を与える各要因の度合いを0から1に数値化することで、反対運動成功を導く複数の道筋や組み合わせとその程度を客観的に検証しました。

日本の反原発運動は、電力会社が原発建設のために達成しなければならない3つの節目/課題：①地権取得、②漁業権の取得、③地域社会からの同意、を中心に展開されてきました。そして、各節目/課題の阻止に関わるそれぞれ2つ、計6つの要因として、①収穫高、土地所有戦略の存在、②漁師一人当たりの平均漁獲量、漁船の平均積載量、③住民投票の存在と完全性、政党連合、が挙げられます。これら要因選定の裏付けとして、電力会社と反対派の動きの2つの比較事例が示されています。その時期、地理的特徴や産業構成が類似していながら運動の成否が分かれた、宮城県女川町（1967～1984）と三重県南島町・紀勢町（1963～1987、現：南伊勢町と大紀町）。そして同じ三重県にあり、それぞれ長い年月の中で異なった運動形態の変化をたどった南島町（1963～2000）と海山町（1963及び2001、現：紀北町）です。

その後fs/QCAによって、今回の結果に影響を与える変数として有意でなかった「収穫高」以外の５要因がどのように組み合わさって運動の成功を引き起こしたか分析されています。そして、運動成功のカギが財産権の細分化であったことが明らかになります。土地共有や漁業権変更に関わる票などの財産の細分化は①②の節目に対する意図的・非意図的な防衛的戦略となり、計画の遅延や中止につながりました。その際、資本集約度の影響も指摘されています。例えば、漁協の漁業権変更に関する投票の際、小規模漁民が多い町では漁師自らの意思で投票が行われ買収が困難である一方で、大型船を持つ町では、船主が賛成に回ると一気に漁業権買収への防御が崩れます。また、この戦略は先例から学んだ1969年以降の運動によって採用される傾向が高まったことが明らかになりました。計画の遅延により、反対派住民が③に対する攻撃的戦略（支援団体の超党派連帯、住民投票の実施）を検討し展開できる時間が得られたことが運動の成功にとって重要でした。

日本の原発反対運動の成功要因に関する詳細な分析だけでなく、1960年代からの原子力発電計画とそれに反対する運動の展開の概要、そして立地候補地域での反対運動の記録、特に女川町、南島・紀勢町、海山町での攻防とその過程を網羅的に把握することができます。（髙桑 まゆ）

1. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2214629626003099

2. **fs/QCA**
比較事例研究には多すぎるが、回帰分析には小さすぎる中規模サンプル（10 ～ 50）の比較分析の手法。データを成功（1）、失敗（0）の二値だけでなく、当てはまる度合い（0 ～ 1の間の連続値）で扱い、様々な条件の組み合わせがどの程度、ある特定の結果を引き起こすのかを調べる分析方法。